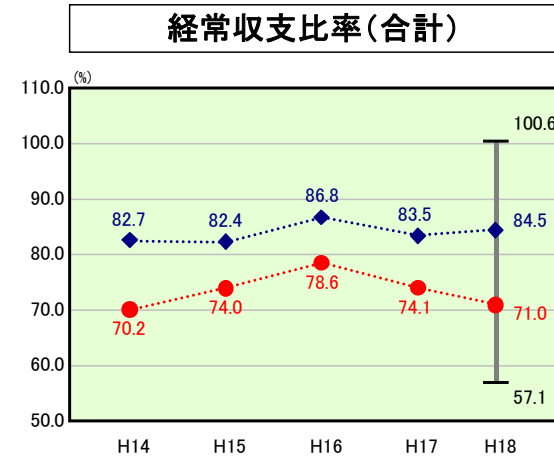


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

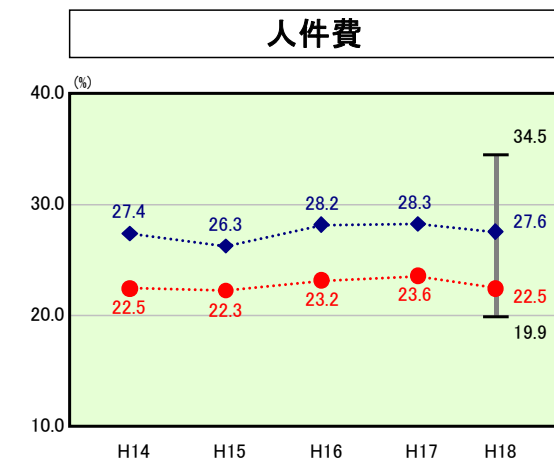
経常収支比率の分析



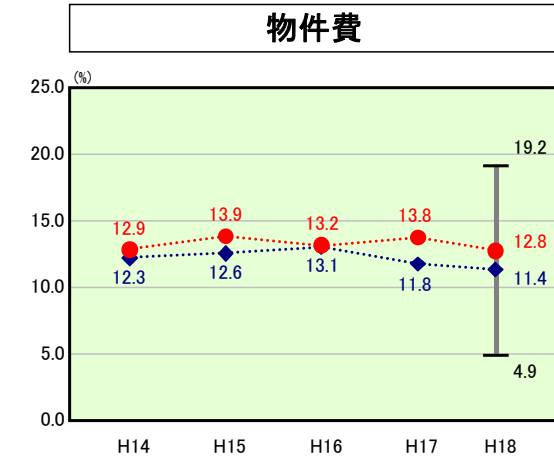
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	13,589人(H19.3.31現在)
面積	40.90 km ²
歳入総額	4,441,925千円
歳出総額	4,177,710千円
実質収支	253,866千円

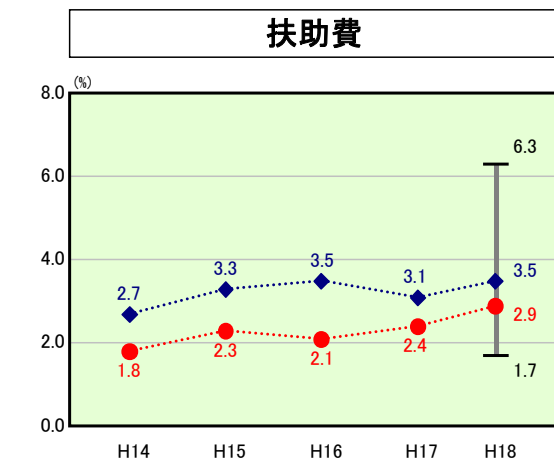
H18類似団体内順位 3/54
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



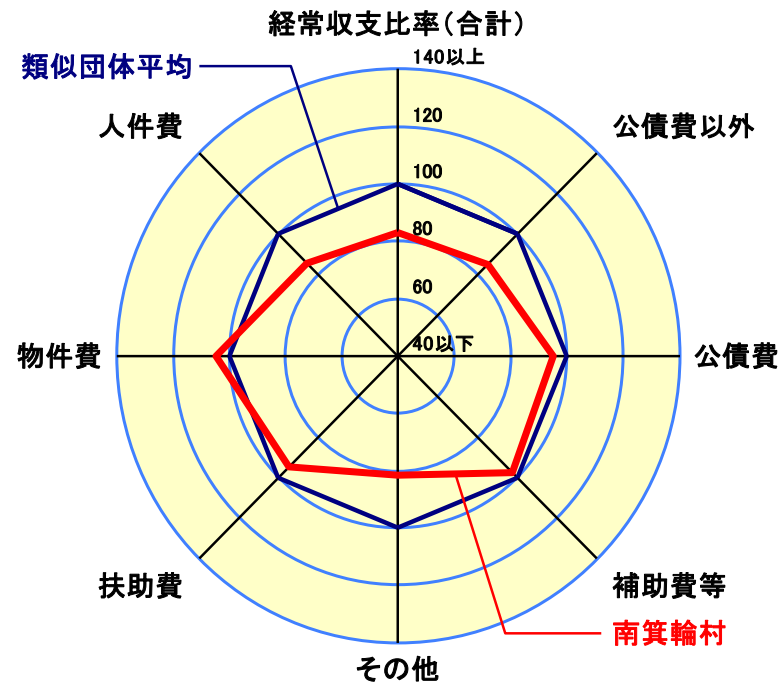
H18類似団体内順位 5/54
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 34/54
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 20/54
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 経常収支比率については、従来から70%前半を維持している。主な要因として、村税等自主財源が毎年伸びていることによる。しかし、今後普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額等の削減がされる可能性があるためより一層の義務的経費を抑制するよう努めていく。

人件費: 類似団体と比較すると54団体中5番目に低く抑えられている。人件費の特徴として民生関係以外は全て類似団体を下回っている。民生関係については、他団体に比べ保育園児数が多い村の特殊事情と保育時間の延長や障害児保育を積極的に進める中、人的対応が必要なため民生部門の人件費が伸びている。また、臨時職員の賃金が類似団体と比較し80%の増になっている。これらは保育行政サービスの提供によるものといえる。今後保育園の統合や民間委託等検討をしていく。

物件費: 物件費に係る経常収支比率が類似団体より1.4%ほど高くなっている。内訳は賃金と役員費が上回っている。賃金については、上記人件費の分析どおりであり、役員費については他団体との内容比較ができないのでどの部分が類似団体を上回っているのか判断できないが、今後手数料等の見直しをしていきたい。

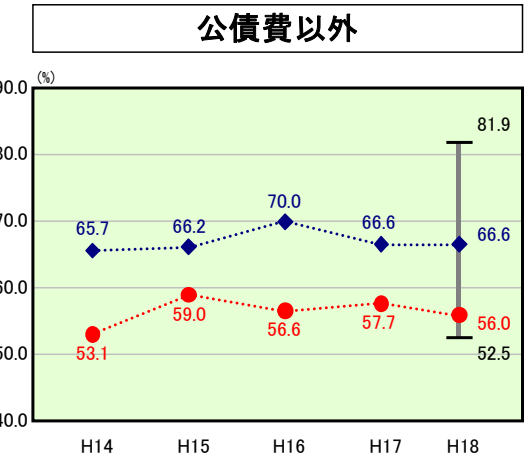
扶助費: 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を毎年度下回っているが、扶助費の総額は毎年度増額傾向にある。村独自の政策により他団体との差異はあるが、資格審査等の適正化や各種手続きへの特別加算等の見直しを進めていくことで、扶助費の上昇傾向に歯止めを掛けていきたい。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体を下回っている。補助費等の中では、施設建設に伴う一部事務組合負担金大部分を占めており今後は負担額が減少していく見込みである。各種団体への補助金交付については、平成14年度から16年度にかけ一律5%削減を行い、今後も不適当な補助金や見直しは随時行っていく。

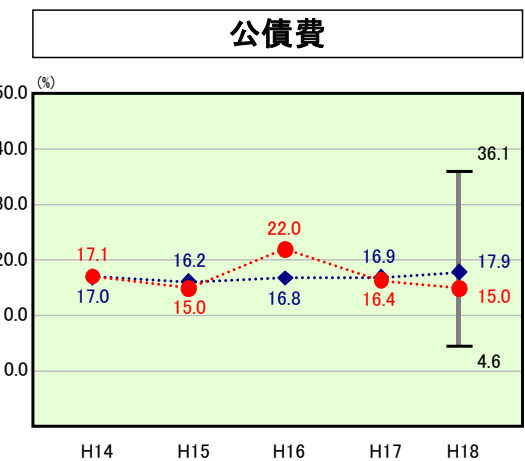
人件費及び人件費に準ずる費用: 人件費については、上記人件費分析によるが今後集中改革プランに基づく職員削減により一定の減が見込まれる。人件費に準ずる費用は、類似団体と比較し、特に多い臨時職員の賃金については、現在の住民サービスを維持しつつ抑制を図ってきたい。

公債費及び公債費に準ずる費用: 公債費については、金利の比較的高いものから有利な繰上償還を活用し、かつ起債の借入れは、元金償還額以内に収め、起債残高を毎年減少させていく。公債費に準ずる費用については、公営企業債の償還に充てた繰入金が増加し、類似団体を上回っておりその大部分が下水道事業会計への繰出金である。下水道管工事の完成が平成22年度を目処に終了することから平成23年度以降減少していくものと思われる。

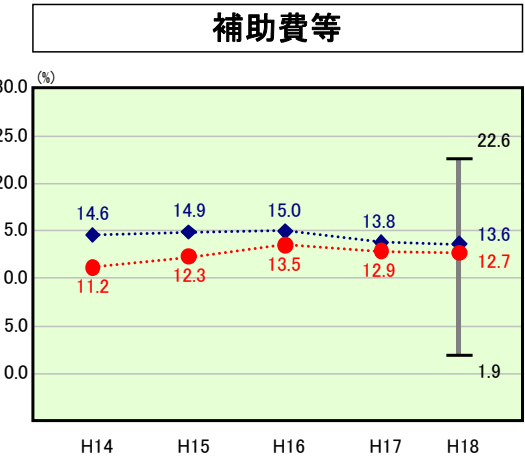
普通建設事業: 平成16年度を除けば類似団体を大きく下回っている。今後の普通建設事業への投資額は、村の財政推計により健全財政を維持して上で一定の額を目標に計画しているため、特殊事情がない限り毎年度平成18年度ベースを若干上回る額で推移していくものと見込まれる。



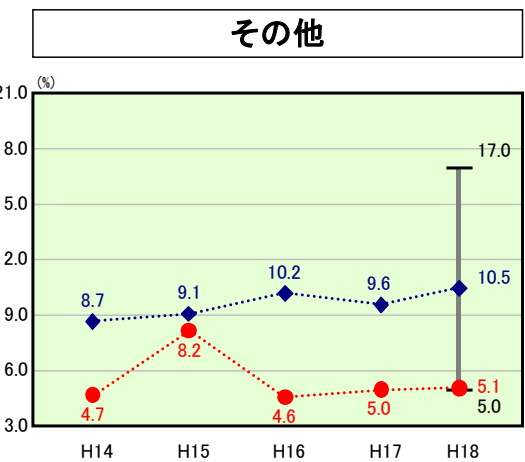
H18類似団体内順位 4/54
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 16/54
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



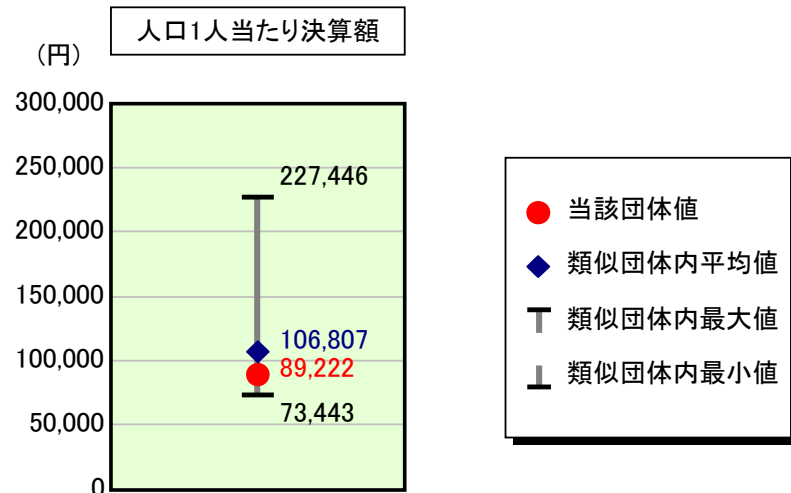
H18類似団体内順位 22/54
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 2/54
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



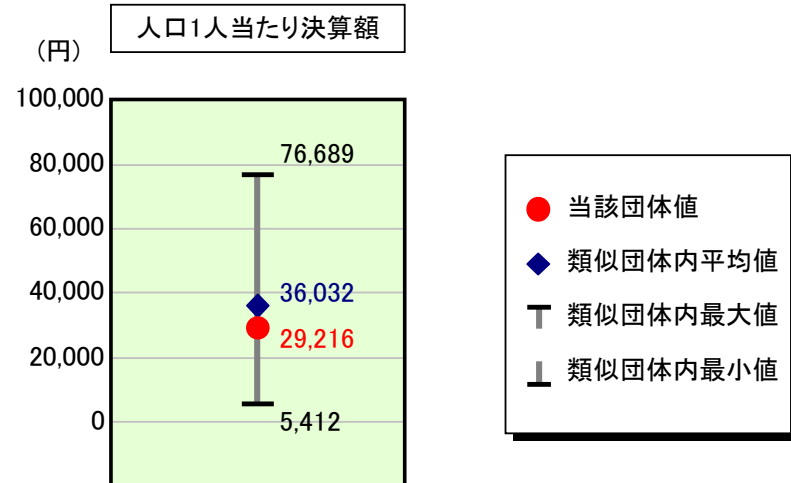
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	989,638	72,826	87,559	▲ 16.8
賃金(物件費)	147,078	10,823	5,994	80.6
一部事務組合負担金(補助費等)	154,643	11,380	14,231	▲ 20.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,151	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,147	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,141	525	1,792	▲ 70.7
▲退職金	▲ 86,058	▲ 6,333	▲ 8,066	▲ 21.5
合計	1,212,442	89,222	106,807	▲ 16.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.68	10.04	▲ 1.36
ラスパイレス指数	94.7	93.6	1.1

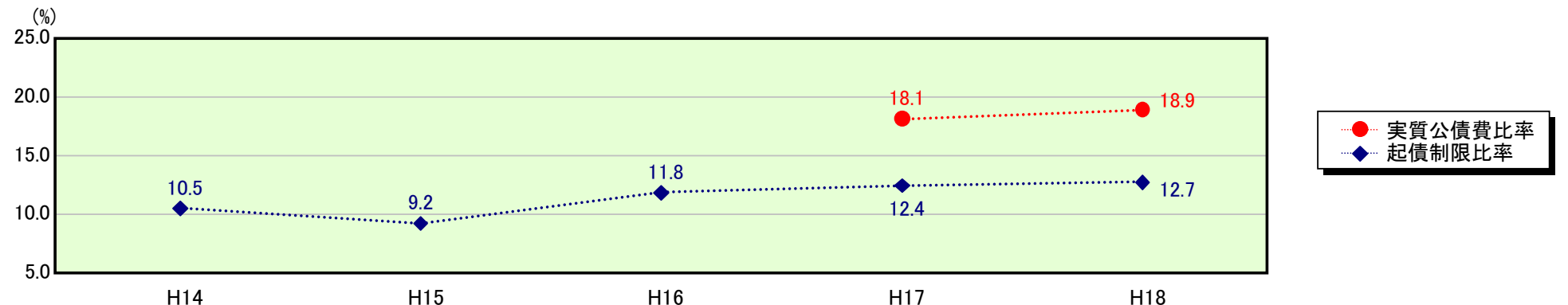
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

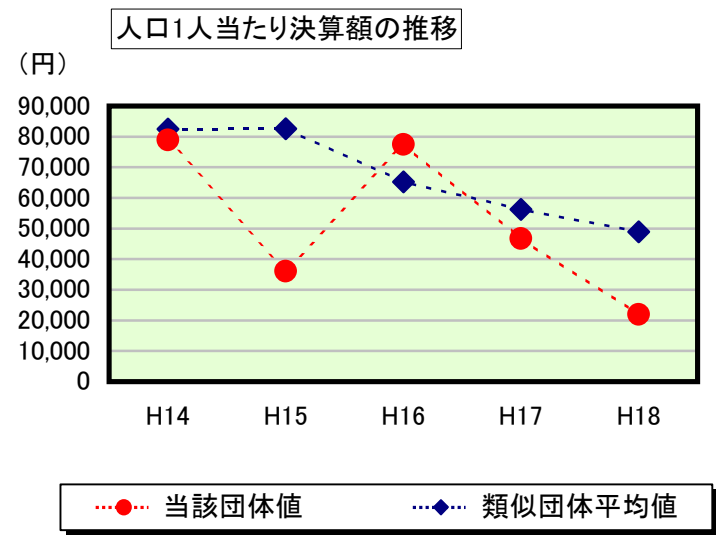
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	536,274	39,464	51,858	▲ 23.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	227,693	16,756	14,307	17.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	94,787	6,975	6,598	5.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,369	2,382	2,707	▲ 12.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 494,100	▲ 36,360	▲ 39,466	▲ 7.9
合計	397,023	29,216	36,032	▲ 18.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,045,935	78,933	▲ 50.9	82,433	▲ 6.0	▲ 44.9
うち単独分	590,301	44,548	▲ 52.8	54,953	▲ 9.6	▲ 43.2
H15	482,166	36,079	▲ 54.3	82,571	0.2	▲ 54.5
うち単独分	301,713	22,577	▲ 49.3	55,316	0.7	▲ 50.0
H16	1,040,156	77,439	114.6	65,213	▲ 21.0	135.6
うち単独分	914,171	68,059	201.5	47,301	▲ 14.5	216.0
H17	631,579	46,725	▲ 39.7	56,261	▲ 13.7	▲ 26.0
うち単独分	582,962	43,128	▲ 36.6	37,300	▲ 21.1	▲ 15.5
H18	298,977	22,001	▲ 52.9	48,871	▲ 13.1	▲ 39.8
うち単独分	284,039	20,902	▲ 51.5	30,756	▲ 17.5	▲ 34.0
過去5年間平均	699,763	52,235	▲ 16.6	67,070	▲ 10.7	▲ 5.9
うち単独分	534,637	39,843	2.3	45,125	▲ 12.4	14.7